

## 平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月16日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クリムゾン  
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年4月27日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 茂木 眞一  
 (氏名) 中川 純夫  
 TEL 03-5637-0505  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年1月期の業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	7,415	△33.2	△540	—	△514	—	△889	—
21年1月期	11,103	△2.6	387	—	381	—	124	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△36,877.94	—	△92.7	△11.5	△7.3
21年1月期	5,162.39	—	9.3	6.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 6百万円 21年1月期 △27百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	3,657	518	14.0	21,163.96
21年1月期	5,301	1,409	26.5	58,106.49

(参考) 自己資本 22年1月期 510百万円 21年1月期 1,402百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	△78	△23	△366	190
21年1月期	—	—	—	—

※21年1月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,741	△30.6	△30	—	△50	—	△65	—	△2,693.41
通期	5,000	△32.6	80	—	40	—	10	—	414.37

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                |                |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年1月期 24,715株 | 21年1月期 24,715株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年1月期 582株    | 21年1月期 582株    |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、一昨年秋から続く米国金融危機に端を発した世界的な経済不況の影響を受け、年度前半は景気の後退傾向が続きました。年度後半以降は政府の景気対策効果による景況感の底打ちがみられるものの、雇用不安や家計所得減少等により個人消費が低迷するなど先行きへの不透明感のなか依然として厳しい状況が続いております。

また、当社が参画いたしますカジュアルウェア市場におきましても、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えが強い状況にあり、低価格志向の強まりなど取り巻く環境も厳しい中で推移いたしました。

このような状況の中、当社では、基幹事業であります卸売事業を中心に主力ブランドの「RUSS-K」（ラス・ケー）において全社キャンペーンを実施し、積極的な販売活動に努めました。

卸売事業部門では、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店を中心に「RUSS-K」（ラス・ケー）ブランドを、一方GMS（総合小売業）においては「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）ブランドを主軸とし販売活動に努めました。しかしながら、シーズン毎の初回商品投入に関しましては、当初予定通り推移したものの、実需要期における追加商品のフォローの受注が下回り、また、市場における消費マインドの冷え込みと低価格志向の強まりによるプロパー（正規品）販売率が低下したことにより販売単価が下落しました。

小売事業部門においては、店舗効率を見直し不採算店舗の閉鎖及び店舗改装への投資等によるスクラップ&ビルドを実施し採算性を重視した既存店舗の強化に努めました。しかしながら、買い上げ客数は概ね予想値に近い実績で推移しましたが、市場の低価格志向の強まりから、セール販売による販売単価の下落が影響した結果、買い上げ客単価が予想を下回りました。

ライセンス事業部門につきましては、「RUSS-K」（ラス・ケー）ブランドを主体としたライセンスアイテム市場の拡充と新ブランド展開による新規取引先の拡大に取り組みました。しかしながら、大手GMS（総合小売業）等の商品開発によるPB（プライベートブランド）化傾向の強まりや主力アイテムである生活必需品のシェア低下が影響し、また、新規ブランド展開では契約条件面などにおいて新規口座開設に時間を要しました。

以上のことから、売上高及び売上総利益が減少することとなりました。

一方、グループ運営のさらなる効率化とマーケットにおける競争力の向上を目的として、平成21年7月10日付けで当社100%出資の連結子会社であったパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併するとともに、販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の閉鎖や本社機能、物流センターの集約等により、地代家賃、人件費をはじめとする諸経費を削減することが出来ました。また、コスト構造改革、財務内容の健全化を図る観点から、来期以降収益の見込みを考慮し31店舗の追加閉鎖を決定したこと等により、特別損失に固定資産減損損失197,181千円及び賃貸借契約解約損274,133千円を計上いたしました。さらに、業績不振の関係会社に対して関係会社株式評価損142,504千円を計上いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は7,415,597千円（前期比33.2%減）となりました。利益面では、営業損失540,733千円（前期は営業利益387,695千円）、経常損失は514,470千円（前期は経常利益381,079千円）、当期純損失は889,975千円（前期は当期純利益124,583千円）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後わが国の経済は、景況感の底打ちが見られるものの、デフレ傾向が顕著化しており、国内消費は引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。また、当業界におきましても、生活防衛による買い控え、低価格志向で価格競争が激化する可能性もはらんでおり、先行きに対する不透明感を拭い去ることが出来ない状況が続くと思われま

す。

このような環境のもと、当社は、卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充、小売事業における採算性の見直し等の構造改革を行い、経営基盤の強化を進めてまいります。

特に、主力ブランドの「RUSS-K」（ラス・ケー）に次ぐ戦略ブランドと位置づけ、来期から本格的に立ち上げる「RIP CURL」（リップカール）ブランドによる拡販を進めてまいります。

平成23年1月期の見通しにつきましては、売上高5,000,000千円、営業利益80,000千円、経常利益40,000千円、当期純利益10,000千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の総資産につきましては、3,657,453千円（対前事業年度末1,643,623千円の減少）となりました。その主な要因としては、流動資産については、現金及び預金が453,941千円減少し、売掛金が790,244千円減少したこと等によるものです。固定資産については、敷金及び保証金が480,248千円増加したものの、関係会社長期貸付金が489,496千円減少し、関係会社株式が152,464千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、3,138,871千円（対前事業年度末752,595千円の減少）となりました。その主な要因としては、流動負債については、短期借入金が380,059千円増加したものの、支払手形が413,473千円減少し、未払金が233,161千円減少したこと等によるものです。固定負債については、長期借入金が110,323千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産については、518,582千円（対前事業年度末891,027千円の減少）となりました。その主な要因は、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ454,006千円減少し、当事業年度末は190,680千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、78,095千円となりました。これは主に、売上債権の減少額786,525千円、たな卸資産の減少額102,584千円あったものの、税引前当期純損失956,913千円が計上され、仕入債務の減少額250,649千円、未払金の減少額213,012千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,607千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が202,737千円あったものの、有形固定資産の取得による支出49,575千円、貸付けによる支出90,196千円、敷金及び保証金の差入による支出が43,827千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、366,868千円となりました。これは主に、短期借入による収入が348,500千円あったものの、長期借入金の返済による支出が664,293千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率(%)	33.2	22.6	26.2	14.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	12.6	11.1	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	12.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、平成19年1月期、平成20年1月期及び平成21年1月期については連結ベースの財務数値により、平成22年1月期については個別ベースの財務指標により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書又は個別キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案して財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に必要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. ブランド使用許諾契約について

① ブランドについて

当社は、海外のブランド使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社の使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社の業績に及ぼす可能性があります。

② ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社に不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 広告宣伝費と業績推移の関係

当社は、近年消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、ブランドの創造・訴求を行なっておりますが、ブランドイメージの浸透が計画通り伸張しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 生産体制と在庫リスクについて

当社の商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは製造コストメリットのある海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、為替相場の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. SPA事業について

SPA事業において、当社はデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行なっております。出店の契約は貸借人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における貸借人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 天候要因について

当社の属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社は、直営小売店舗及びeコマース事業における販売促進活動の目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社の信用低下及び当社に対する損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当事業年度は、日本経済の急激な景気悪化を受けた一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は7,415,597千円（前期比33.2%減）となり、営業損失540,733千円（前期は営業利益387,695千円）、経常損失514,470千円（前期は経常利益381,079千円）、当期純損失889,975千円（前期は当期純利益124,583千円）の計上をいたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

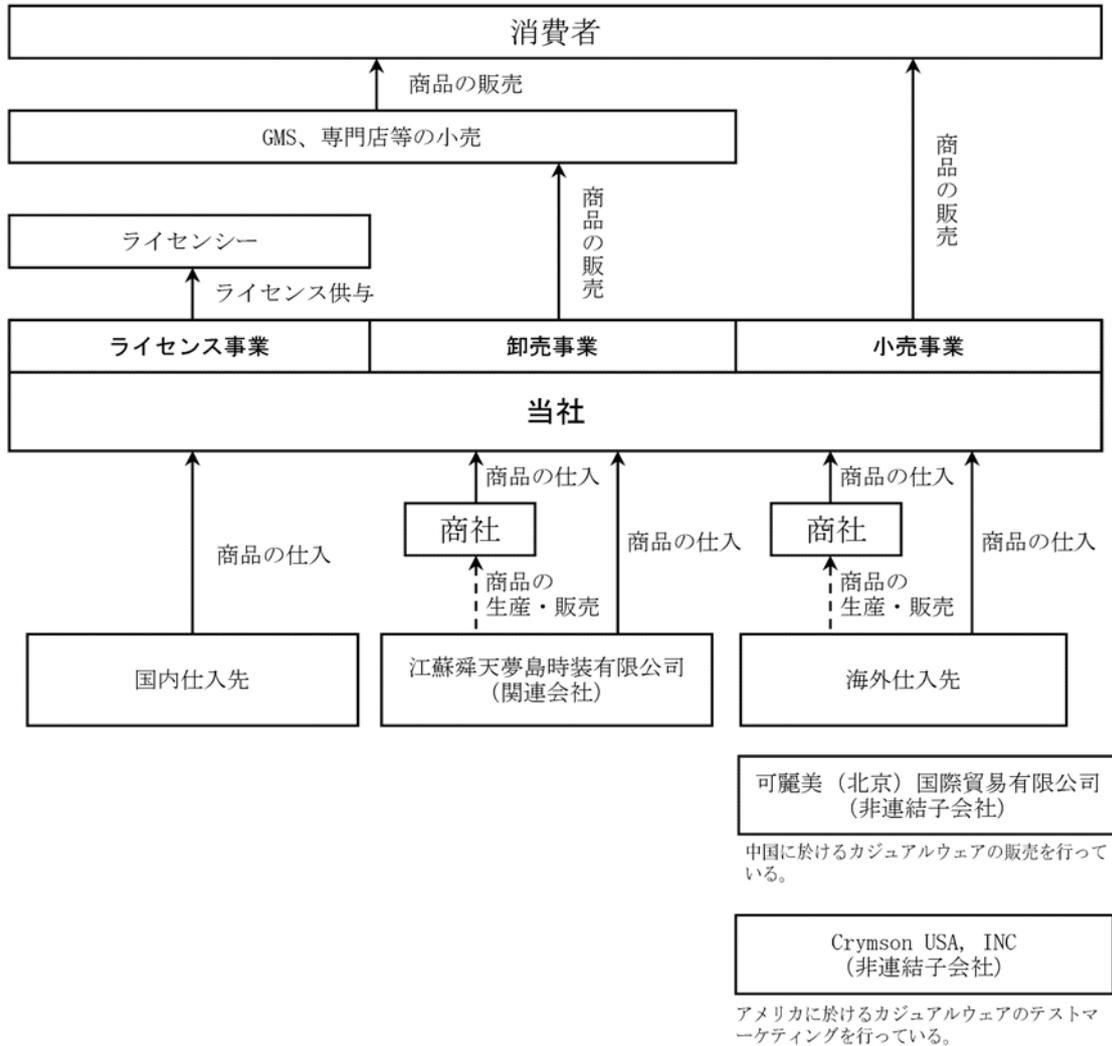
当該状況を解消すべく、当社では、営業活動において新ブランド展開によるマーケットシェアの回復や新規取引先の開拓、直営店舗の収益性の見直しなどを行っております。一方、販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小、業務改革による組織の再編成等を行うことにより、経費削減に努めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

当社では、上記施策により、経営環境が正常化することで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社クリムゾン（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成され、カジュアルウェアの卸売及び小売、サブライセンスの提供を主な事業としております。

事業系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化や、SPA業態（製造小売業）の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の沙汰・選別が進むと思われれます。

このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お客様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率の向上と新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略は、以下の通りです。

##### ① 卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社は、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に、近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

当社は、テレビ、雑誌等を媒体とした広告活動による消費者に対する当社ブランド商品の知名度を高めるとともに、卸売事業では大手小売企業との取り組みを強化することによりブランド商品供給の拡充を図り、小売事業ではブランド商品の魅力を引き出す店舗運営を進めることを通じブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産を背景にライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売及び小売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

##### ② SPA業態店舗の統廃合と収益力の強化

当社は、マーケット及び流通環境変化への対応から卸売事業だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していくSPA業態による小売事業を行なっております。しかしながら、現状厳しい状況で推移しており、今後は、不採算店舗を大胆に閉鎖するとともに、店舗運営の効率化を行うことにより収益改善を行ってまいります。

##### ③ 物流業務の効率化

当社は、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、GMS（総合小売業）等卸売先及び自社直営店で商品を販売しております。

今後は、業務効率の向上による物流固定費の削減を進めるとともに、商品の発注から卸売先及び自社直営店までの納品を含めた物流業務の標準化やシステム化による物流業務の効率向上を更に進めてまいります。

##### ④ 新基幹システムの構築

当社は、利益体質を更に強固なものにするため、業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムを刷新し、マーケットの変化に素早く対応できる情報提供機能を強化するため、新基幹システムの開発と導入を計画し推進してまいります。

##### ⑤ 人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社は、経営基盤強化に向けた施策として、全社目標から社員個々人の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を構築いたします。また、職場内教育（OJT）の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめる、社員一人一人の会社業績への貢献意識の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は下記のとおりです。

① 収益基盤の強化

・激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

② 内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

③ 堅実な経営計画の策定

・今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、不採算店舗の統廃合を積極的に実施し、低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2	705,365
受取手形及び売掛金	※3, ※4	2,072,389
たな卸資産		643,300
その他		502,128
貸倒引当金		△8,734
流動資産合計		3,914,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		837,539
減価償却累計額		△490,198
建物及び構築物（純額）	※2	347,340
土地	※2	132,216
建設仮勘定		102,075
その他		139,620
減価償却累計額		△109,941
その他（純額）		29,679
有形固定資産合計		611,312
無形固定資産		
投資その他の資産		100,793
投資有価証券		13,244
長期貸付金		77,719
敷金及び保証金		1,125,047
その他	※1	255,761
貸倒引当金		△35,965
投資その他の資産合計		1,435,808
固定資産合計		2,147,914
資産合計		6,062,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4	1,322,015
短期借入金	※2	685,000
1年内返済予定の長期借入金	※2	733,435
未払金		799,459
未払法人税等		41,616
返品調整引当金		9,568
その他		262,932
流動負債合計		3,854,027

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年1月31日)
固定負債		
長期借入金	※2	545,089
繰延税金負債		442
その他		68,036
固定負債合計		613,568
負債合計		4,467,595
純資産の部		
株主資本		
資本金		996,650
資本剰余金		1,262,690
利益剰余金		△567,240
自己株式		△81,809
株主資本合計		1,610,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△3,827
為替換算調整勘定		△19,020
評価・換算差額等合計		△22,848
新株予約権		7,326
純資産合計		1,594,768
負債純資産合計		6,062,363

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	12,375,795
売上原価	6,630,990
売上総利益	5,744,805
返品調整引当金戻入額	7,401
返品調整引当金繰入額	△9,568
差引売上総利益	5,742,637
販売費及び一般管理費	※1 5,649,071
営業利益又は営業損失(△)	93,565
営業外収益	
受取利息	281
受取配当金	851
為替差益	22,397
その他	5,536
営業外収益合計	29,067
営業外費用	
支払利息	49,205
持分法による投資損失	27,687
店舗閉鎖損失	39,565
その他	1,847
営業外費用合計	118,305
経常利益又は経常損失(△)	4,327
特別利益	
固定資産売却益	※2 11
貸倒引当金戻入額	1,518
和解金	231,524
その他	1,924
特別利益合計	234,978
特別損失	
固定資産除却損	※3 9,410
減損損失	※4 70,935
店舗等解約違約費用	16,263
貸倒引当金繰入額	12,617
関係会社整理損	3,943
課徴金	5,000
その他	18,234
特別損失合計	136,404
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	102,901
法人税、住民税及び事業税	31,270
法人税等調整額	—
法人税等合計	31,270
当期純利益	71,631

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	996,650
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	996,650
資本剰余金	
前期末残高	1,262,690
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,262,690
利益剰余金	
前期末残高	△638,872
当期変動額	
当期純利益	71,631
当期変動額合計	71,631
当期末残高	△567,240
自己株式	
前期末残高	△81,809
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△81,809
株主資本合計	
前期末残高	1,538,658
当期変動額	
当期純利益	71,631
当期変動額合計	71,631
当期末残高	1,610,290
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,185
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,012
当期変動額合計	△7,012
当期末残高	△3,827
為替換算調整勘定	
前期末残高	8,721
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,742
当期変動額合計	△27,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期末残高	△19,020
評価・換算差額等合計	
前期末残高	11,907
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,755
当期変動額合計	△34,755
当期末残高	△22,848
新株予約権	
前期末残高	5,064
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,262
当期変動額合計	2,262
当期末残高	7,326
純資産合計	
前期末残高	1,555,630
当期変動額	
当期純利益	71,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,493
当期変動額合計	39,137
当期末残高	1,594,768

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	102,901
減価償却費	80,508
減損損失	70,935
無形固定資産償却費	21,468
長期前払費用償却額	6,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,779
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,167
関係会社整理損	3,943
投資有価証券評価損益(△は益)	184
受取利息及び受取配当金	△1,133
為替差損益(△は益)	11,420
支払利息	49,205
持分法による投資損益(△は益)	27,687
有形固定資産売却損益(△は益)	△13
有形固定資産除却損	9,410
売上債権の増減額(△は増加)	184,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	218,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△720,928
未払金の増減額(△は減少)	423,437
その他	176,289
小計	682,425
利息及び配当金の受取額	1,086
利息の支払額	△47,614
法人税等の支払額	△32,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	5,464
有形固定資産の取得による支出	△196,259
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	△4,490
投資有価証券の取得による支出	△1,804
貸付けによる支出	△79,399
貸付金の回収による収入	393
敷金及び保証金の差入による支出	△72,690
敷金及び保証金の回収による収入	463,613
その他	33,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	482,000
長期借入金の返済による支出	△1,044,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,053
現金及び現金同等物の期首残高	495,912
現金及び現金同等物の期末残高	※ 684,965

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 バイオニアトレーディング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Crymson USA, Inc. (有)ケーブルパークデザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用の非連結子会社名 Crymson USA, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)ケーブルパークデザイン (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成20年1月1日から平成20年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」については、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は△100,054千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資その他の資産「その他」 (出資金)	150,224千円
※2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	20,400千円
建物及び構築物	113,549
土地	110,216
計	244,165
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	140,000千円
一年以内返済予定長期借入金	20,648
長期借入金	70,432
計	231,808
※3. 受取手形割引高	187,158千円
※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	3,468千円
支払手形	233,377千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年2月1日  
至 平成21年1月31日)

※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

賃借料	1,247,733千円
給料手当	1,029,118
広告販促費	702,539
貸倒引当金繰入額	3,680

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

有形固定資産「その他」	11千円
-------------	------

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	8,890千円
有形固定資産「その他」	520

合計 9,410

※4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道札幌市 清田区他	店舗 (13店舗)	建物及び構築物	65,524千円
		有形固定資産 「その他」	5,362
		投資その他の資 産「その他」	48
		合計	70,935

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グループングをしております。

収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,715	—	—	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	582	—	—	582

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,326
合計			—	—	—	—	7,326

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	705,365千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,400
現金及び現金同等物	684,965

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年2月1日  
至 平成21年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
有形固定資産 「その他」	105,394	75,766	—	29,627
無形固定資産 「その他」	70,244	52,775	—	17,469
合計	175,639	128,542	—	47,096

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 22,500千円

1年超 25,942

合計 48,442

リース資産減損勘定期末残高 2,846

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 45,531千円

リース資産減損勘定の取崩額 3,592

減価償却費相当額 43,037

支払利息相当額 1,759

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,826	3,914	1,088
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,826	3,914	1,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,987	9,330	△4,656
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,987	9,330	△4,656
合計		16,813	13,244	△3,568

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 4,186千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日 (平成19年4月27日) から権利確定日 (平成21年4月30日) まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首 (株)	350
付与 (株)	—
失効 (株)	40
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	310
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格(円)	122,640
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	27,009

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払広告宣伝費	6,103千円
前受ライセンス料	55,621
その他	22,659
繰延税金資産(流動)小計	84,384
評価性引当額	△84,384
繰延税金資産(流動)合計	—
繰延税金資産(固定)	
税務上の繰越欠損金	1,556,311千円
減損損失累計額	33,034
商標権償却	24,414
その他	10,572
繰延税金資産(固定)小計	1,624,332
評価性引当額	△1,624,332
繰延税金資産(固定)合計	—
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△442千円
繰延税金負債(固定)合計	△442
繰延税金負債合計	△442
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.98
住民税均等割	29.23
評価性引当金の増減額	△58.30
持分法による投資損失	10.95
その他	△1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.39

## (企業結合等の関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦 (注) 1	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注) 2	15,252	-	-
	茂木真一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 36.7	-	-	当社銀行借入に対する担保の受入 (注) 3	410,000	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Crymson USA Inc	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	衣料の企画・販売	(所有) 直接100.0	2	商品等のマーケットリサーチ	資金の貸付 (注) 4	73,366	長期貸付金	73,366
関連会社	江蘇舜天夢島時裝有限公司	中国 江蘇省金壇市	2,400千米ドル	衣料の製造・販売	(所有) 直接 30.0	2	・商品の生産委託 ・物流業務委託	衣料品の仕入 (注) 5	2,008,982	未収入金 未払金	48,096 121,333

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長茂木真一より担保を受入れております。
- 4 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 5 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	65,778円90銭
1株当たり当期純利益	2,968円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,594,768
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,587,442
差額の主な内訳 (千円)	
新株予約権	7,326
普通株式の発行済株式数 (株)	24,715
普通株式の自己株式数 (株)	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	71,631
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	71,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるスト ック・オプション (新株予約権310個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 665,087	※2 211,146
受取手形	※4, ※5 85,033	※4 37,897
売掛金	1,952,199	1,161,955
商品	504,347	※2 466,019
貯蔵品	3,584	511
前渡金	40,933	876
前払費用	222,825	194,118
未収入金	※1 238,732	24,663
未収消費税等	—	39,286
その他	699	481
貸倒引当金	△3,697	△1,587
流動資産合計	3,709,746	2,135,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	502,907	710,312
減価償却累計額	△230,876	△569,618
建物(純額)	※2 272,031	※2 140,694
構築物	638	638
減価償却累計額	△552	△566
構築物(純額)	85	71
船舶	7,250	—
減価償却累計額	△5,795	—
船舶(純額)	1,454	—
車両運搬具	19,625	17,952
減価償却累計額	△15,273	△15,083
車両運搬具(純額)	4,351	2,868
工具、器具及び備品	68,004	124,291
減価償却累計額	△53,100	△114,011
工具、器具及び備品(純額)	14,903	10,280
土地	※2 132,216	※2 132,216
建設仮勘定	102,075	—
有形固定資産合計	527,118	286,131
無形固定資産		
商標権	82,851	64,355
ソフトウェア	10,207	82,123
その他	2,341	7,615
無形固定資産合計	95,400	154,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,244	15,238
関係会社株式	168,464	16,000
出資金	100	322
関係会社出資金	87,089	87,089
従業員に対する長期貸付金	4,353	3,952
関係会社長期貸付金	573,366	83,870
破産更生債権等	20,158	22,266
長期前払費用	77,188	45,417
敷金及び保証金	292,104	772,352
未取還付法人税等	—	90,136
その他	3,040	3,187
貸倒引当金	△270,298	△57,974
投資その他の資産合計	968,811	1,081,858
固定資産合計	1,591,330	1,522,084
資産合計	5,301,076	3,657,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 890,881	※5 477,407
買掛金	405,186	※1 463,994
短期借入金	※2 490,000	※2 870,059
1年内返済予定の長期借入金	606,182	※2 331,705
未払金	※1 770,312	537,150
未払費用	9,399	12,190
未払法人税等	35,178	26,748
未払消費税等	67,895	—
前受金	137,523	94,522
預り金	24,906	14,733
返品調整引当金	9,568	4,306
その他	873	1,689
流動負債合計	3,447,907	2,834,508
固定負債		
長期借入金	413,477	※2 303,154
長期未払金	9,639	530
繰延税金負債	442	678
その他	20,000	—
固定負債合計	443,559	304,362
負債合計	3,891,466	3,138,871

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金		
資本準備金	1,262,690	1,262,690
資本剰余金合計	1,262,690	1,262,690
利益剰余金		
利益準備金	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金	△2,878,431	△3,768,406
利益剰余金合計	△771,419	△1,661,395
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,406,111	516,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,827	△3,989
繰延ヘッジ損益	—	△1,396
評価・換算差額等合計	△3,827	△5,385
新株予約権	7,326	7,832
純資産合計	1,409,610	518,582
負債純資産合計	5,301,076	3,657,453

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	11,103,280	7,415,597
売上原価		
商品期首たな卸高	567,863	504,347
当期商品仕入高	※1 6,059,320	※1 3,897,762
合併による商品受入高	—	61,167
合計	6,627,184	4,463,277
商品期末たな卸高	504,347	466,019
商品売上原価	6,122,837	3,997,257
売上総利益	4,980,442	3,418,339
返品調整引当金戻入額	7,401	9,568
返品調整引当金繰入額	△9,568	△4,306
差引売上総利益	4,978,275	3,423,601
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,994,599	※2 3,391,998
一般管理費	※2 595,980	※2 572,336
販売費及び一般管理費合計	4,590,579	3,964,334
営業利益又は営業損失(△)	387,695	△540,733
営業外収益		
受取利息	※3 7,678	※3 4,119
受取配当金	851	※3 31,098
為替差益	19,583	40,216
業務受託手数料	※3 37,123	—
雑収入	3,448	9,960
営業外収益合計	68,685	85,395
営業外費用		
支払利息	40,725	29,326
支払手数料	—	5,064
店舗閉鎖損失	32,941	23,828
雑損失	1,634	912
営業外費用合計	75,301	59,132
経常利益又は経常損失(△)	381,079	△514,470
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 53
貸倒引当金戻入額	1,518	※7 220,082
和解金	100,024	—
その他	1,924	5,506
特別利益合計	103,478	225,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,410	※5 35,358
減損損失	※6 32,001	※6 197,181
訴訟関連損失	—	16,138
関係会社株式評価損	—	※8 142,504
賃貸借契約解約損	13,806	274,133
貸倒引当金繰入額	※8 250,117	—
関係会社整理損	※8 3,943	—
課徴金	5,000	—
その他	18,234	2,768
特別損失合計	332,514	668,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	152,044	△956,913
法人税、住民税及び事業税	27,460	23,198
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△90,136
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	27,460	△66,938
当期純利益又は当期純損失(△)	124,583	△889,975

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,650	996,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	996,650	996,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,262,690	1,262,690
資本剰余金合計		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,262,690	1,262,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,951	1,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,105,060	2,105,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,003,015	△2,878,431
当期変動額		
当期純利益	124,583	△889,975
当期変動額合計	124,583	△889,975
当期末残高	△2,878,431	△3,768,406
利益剰余金合計		
前期末残高	△896,003	△771,419
当期変動額		
当期純利益	124,583	△889,975
当期変動額合計	124,583	△889,975

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期末残高	△771,419	△1,661,395
自己株式		
前期末残高	△81,809	△81,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△81,809	△81,809
株主資本合計		
前期末残高	1,281,527	1,406,111
当期変動額		
当期純利益	124,583	△889,975
当期変動額合計	124,583	△889,975
当期末残高	1,406,111	516,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,185	△3,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,012	△162
当期変動額合計	△7,012	△162
当期末残高	△3,827	△3,989
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,396
当期変動額合計	—	△1,396
当期末残高	—	△1,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,185	△3,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,012	△1,558
当期変動額合計	△7,012	△1,558
当期末残高	△3,827	△5,385
新株予約権		
前期末残高	5,064	7,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,262	506
当期変動額合計	2,262	506
当期末残高	7,326	7,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,289,777	1,409,610
当期変動額		
当期純利益	124,583	△889,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,750	△1,052
当期変動額合計	119,832	△891,027
当期末残高	1,409,610	518,582

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△956,913
減価償却費	55,196
無形固定資産償却費	40,165
長期前払費用償却額	5,267
減損損失	197,181
訴訟関連損失	16,138
関係会社株式評価損	142,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220,082
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,262
受取利息及び受取配当金	△35,218
支払利息	29,326
為替差損益 (△は益)	△13,226
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53
有形固定資産除却損	35,358
売上債権の増減額 (△は増加)	786,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,649
未払金の増減額 (△は減少)	△213,012
その他	225,525
小計	△58,643
利息及び配当金の受取額	35,238
利息の支払額	△26,553
法人税等の支払額	△28,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△65
有形固定資産の取得による支出	△49,575
有形固定資産の売却による収入	1,544
無形固定資産の取得による支出	△26,061
投資有価証券の取得による支出	△1,920
関係会社株式の取得による支出	△16,000
貸付けによる支出	△90,196
貸付金の回収による収入	400
敷金及び保証金の差入による支出	△43,827
敷金及び保証金の回収による収入	202,737
その他	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,607

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	348,500
短期借入金の返済による支出	△148,755
長期借入れによる収入	97,680
長期借入金の返済による支出	△664,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468,601
現金及び現金同等物の期首残高	644,687
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 190,680

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととして おります。</p> <p>② ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価ま たは将来キャッシュ・フローが変動 するリスクのある資産または負債と してあります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管 理規程」に基づき、為替相場変動リス クをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺するものと想定 されるためヘッジの有効性の判定は省 略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしており ます。</p> <p>② ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価ま たは将来キャッシュ・フローが変動 するリスクのある資産または負債と してあります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管 理規程」に基づき、為替相場変動リス クをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺するものと想定 されるためヘッジの有効性の判定は省 略しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期的な投資からな っております。</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ てあります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料収入」の金額は4,002千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました海外からの輸入商品に係る仕入債務につきましては、相対的な取引金額が増してきたことから、流動負債の「買掛金」として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含まれている海外からの輸入商品に係る仕入債務は、312,817千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託料収入」(当事業年度201千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的に重要性がないと判断したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																														
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産「未収入金」</td> <td style="text-align: right;">147,400千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「未払金」</td> <td style="text-align: right;">121,333千円</td> </tr> </table>	流動資産「未収入金」	147,400千円	流動負債「未払金」	121,333千円	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債「買掛金」</td> <td style="text-align: right;">324,362千円</td> </tr> </table>	流動負債「買掛金」	324,362千円																								
流動資産「未収入金」	147,400千円																														
流動負債「未払金」	121,333千円																														
流動負債「買掛金」	324,362千円																														
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">113,549</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,165</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,080千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,400千円	建物	113,549	土地	110,216	合計	244,165	短期借入金	140,000千円	関係会社の長期借入金	91,080千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,465千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">115,644</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">466,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,346</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,848</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,232</td> </tr> </table>	定期預金	20,465千円	建物	115,644	土地	132,216	商品	466,019	合計	734,346	短期借入金	440,000千円	1年内返済予定の長期借入金	115,848	長期借入金	121,384	合計	677,232
定期預金	20,400千円																														
建物	113,549																														
土地	110,216																														
合計	244,165																														
短期借入金	140,000千円																														
関係会社の長期借入金	91,080千円																														
定期預金	20,465千円																														
建物	115,644																														
土地	132,216																														
商品	466,019																														
合計	734,346																														
短期借入金	440,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	115,848																														
長期借入金	121,384																														
合計	677,232																														
<p>3 保証債務 パイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 パイオニアトレーディング株式会社 312,310千円</p>	<p>3</p>																														
<p>※4 受取手形割引高 187,158千円</p>	<p>※4 受取手形割引高 131,409千円</p>																														
<p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">233,377千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,468千円	支払手形	233,377千円	<p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">114,672千円</td> </tr> </table>	支払手形	114,672千円																								
受取手形	3,468千円																														
支払手形	233,377千円																														
支払手形	114,672千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当期商品仕入高 2,248,553千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当期商品仕入高 1,581,551千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 797,243千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告販促費 684,796</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 647,367</p> <p style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ使用料 429,512</p> <p style="padding-left: 20px;">雑給 401,761</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費 240,908</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 40,140</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権償却費 18,594</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 165,916千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 73,005</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 56,594</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 710,144千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告販促費 613,297</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 565,686</p> <p style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ使用料 383,922</p> <p style="padding-left: 20px;">雑給 266,198</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費 141,438</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 41,930</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権償却費 18,495</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 143,927千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 99,866</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 41,763</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 41,172</p>
<p>※3 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7,446千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料収入 37,123</p>	<p>※3 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 3,968千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 30,191</p>
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 11千円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2千円</p> <p style="padding-left: 20px;">船舶 50</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 53</p>
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 8,890千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 477</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 42</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 9,410</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 32,304千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 2,976</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 77</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 35,358</p>

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																												
<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北海道札幌市 清田区等</td> <td rowspan="3">店舗 (4店舗)</td> <td>建物</td> <td>30,945千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング(株) 貸倒引当金繰入 250,000千円</p> <p>L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 関係会社整理損 3,943千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	北海道札幌市 清田区等	店舗 (4店舗)	建物	30,945千円	器具備品	1,056	合計	32,001	<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都墨田区 等</td> <td rowspan="5">店舗 (31店舗)</td> <td>建物</td> <td>166,519千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,848</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※7 関係会社に係る特別利益は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 パイオニアトレーディング(株) 250,000千円 C r y m s o n U S A I n c . △35,702千円</p> <p>※8 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング(株) 関係会社株式評価損 84,023千円</p> <p>C r y m s o n U S A I n c . 関係会社株式評価損 58,481千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都墨田区 等	店舗 (31店舗)	建物	166,519千円	器具備品	20,848	長期前払費用	7,323	その他	2,490	合計	197,181
場所	用途	種類	減損損失																										
北海道札幌市 清田区等	店舗 (4店舗)	建物	30,945千円																										
		器具備品	1,056																										
		合計	32,001																										
場所	用途	種類	減損損失																										
東京都墨田区 等	店舗 (31店舗)	建物	166,519千円																										
		器具備品	20,848																										
		長期前払費用	7,323																										
		その他	2,490																										
		合計	197,181																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	—	—	582

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,715	—	—	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	—	—	582

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,832
合計			—	—	—	—	7,832

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度  
 (自 平成21年2月1日  
 至 平成22年1月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年1月31日現在)

現金及び預金勘定	211,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,465
現金及び現金同等物	190,680

## 2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併したパイオニアトレーディング株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産・負債

流動資産	359,663千円
固定資産	881,529
資産合計	1,241,192
流動負債	525,924千円
固定負債	684,342
負債合計	1,210,266

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	85,169	66,965	—	18,203	器具備品	53,344	38,835	2,359	12,149
船舶	3,446	1,579	—	1,866	船舶	3,446	2,440	—	1,005
ソフトウェア	66,539	51,293	—	15,246	ソフトウェア	28,232	18,850	—	9,382
合計	155,155	119,839	—	35,316	合計	85,023	60,126	2,359	22,536
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
				18,399千円					15,695千円
				17,916					10,247
				合計 36,315					合計 25,942
				リース資産減損勘定期末残高 2,846千円					リース資産減損勘定期末残高 2,477千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				41,123千円					21,641千円
				3,592					1,866
				38,940					20,493
				1,330					836
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,842	4,509	1,667
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,842	4,509	1,667
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,707	10,728	△4,978
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,707	10,728	△4,978
合計		18,549	15,238	△3,311

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度  
(自 平成21年2月1日  
至 平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

A. ヘッジ手段

為替予約取引を行うこととしております。

B. ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

③ ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。

なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 1,046千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	310
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	20
権利確定(株)	—
未確定残(株)	290
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格(円)	122,640
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	27,009

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">55,621千円</td> </tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,869</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△83,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権償却</td> <td style="text-align: right;">24,414千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">17,191</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">106,465</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">838,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,971</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△986,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△442</td> </tr> </table>	前受ライセンス料	55,621千円	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,893	貸倒引当金	1,214	未払事業所税	2,833	その他	14,202	繰延税金資産 (流動) 小計	83,869	評価性引当額	△83,869	繰延税金資産 (流動) 合計	—	商標権償却	24,414千円	減損損失累計額	17,191	貸倒引当金	106,465	繰越欠損金	838,798	その他	102	繰延税金資産 (固定) 小計	986,971	評価性引当額	△986,971	繰延税金資産 (固定) 合計	—	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△442千円	繰延税金負債 (固定) 合計	△442	繰延税金負債合計	△442	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">38,215千円</td> </tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,369</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権償却</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">86,379</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,900</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,169,250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292,522</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,292,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△678</td> </tr> </table>	前受ライセンス料	38,215千円	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	1,752	貸倒引当金	249	未払事業所税	3,410	その他	5,638	繰延税金資産 (流動) 小計	55,369	評価性引当額	△55,369	繰延税金資産 (流動) 合計	—	商標権償却	16,276千円	減損損失累計額	86,379	貸倒引当金	19,900	繰越欠損金	2,169,250	その他	716	繰延税金資産 (固定) 小計	2,292,522	評価性引当額	△2,292,522	繰延税金資産 (固定) 合計	—	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△678千円	繰延税金負債 (固定) 合計	△678	繰延税金負債合計	△678
前受ライセンス料	55,621千円																																																																																				
未払広告宣伝費	6,103																																																																																				
返品調整引当金	3,893																																																																																				
貸倒引当金	1,214																																																																																				
未払事業所税	2,833																																																																																				
その他	14,202																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 小計	83,869																																																																																				
評価性引当額	△83,869																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	—																																																																																				
商標権償却	24,414千円																																																																																				
減損損失累計額	17,191																																																																																				
貸倒引当金	106,465																																																																																				
繰越欠損金	838,798																																																																																				
その他	102																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	986,971																																																																																				
評価性引当額	△986,971																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	—																																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△442千円																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 合計	△442																																																																																				
繰延税金負債合計	△442																																																																																				
前受ライセンス料	38,215千円																																																																																				
未払広告宣伝費	6,103																																																																																				
返品調整引当金	1,752																																																																																				
貸倒引当金	249																																																																																				
未払事業所税	3,410																																																																																				
その他	5,638																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 小計	55,369																																																																																				
評価性引当額	△55,369																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	—																																																																																				
商標権償却	16,276千円																																																																																				
減損損失累計額	86,379																																																																																				
貸倒引当金	19,900																																																																																				
繰越欠損金	2,169,250																																																																																				
その他	716																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	2,292,522																																																																																				
評価性引当額	△2,292,522																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	—																																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△678千円																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 合計	△678																																																																																				
繰延税金負債合計	△678																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.06</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.28</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">△44.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.06</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06	住民税均等割	17.28	評価性引当金の増減額	△44.63	その他	△1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.06	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06																																																																																				
住民税均等割	17.28																																																																																				
評価性引当金の増減額	△44.63																																																																																				
その他	△1.34																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.06																																																																																				

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
関連会社に対する投資の金額	84,089千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127,283千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,523千円

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Crymson USA Inc	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	衣料の企画・販売	(所有) 直接100.0	2	・商品等のマーケティングリサーチ ・商品の仕入及び販売	資金の貸付(注)1	10,503	関係会社長期貸付金(注)3	83,870
								衣料品の輸出(注)2	522	売掛金	522
								衣料品の仕入(注)2	2,487		
関連会社	江蘇舜天夢島時裝有限公司	中国江蘇省金壇市	2,400千米ドル	衣料の製造・販売	(所有) 直接 30.0	2	・商品の生産委託 ・物流業務委託	衣料品の仕入(注)2	1,444,188	買掛金	324,362

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦(注)4	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬(注)5	2,630	-	-
	茂木真一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 36.7	-	-	当社銀行借入に対する担保の受入	410,000	-	-

(注) 上記(ア)及び(イ)の取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
- 当事業年度において、35,702千円の貸倒引当金繰入額を計上しています。
- 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は江蘇舜天夢島時裝有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	江蘇舜天夢島時裝有限公司
流動資産合計	1,602,610千円
固定資産合計	47,457千円
流動負債合計	1,225,790千円
純資産合計	424,277千円
売上高	2,089,997千円
税引前当期純利益	40,931千円
当期純利益	32,053千円

(企業結合等の関係)

前事業年度（平成21年1月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年1月31日現在）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	名 称	事 業 の 内 容
合併企業	株式会社クリムゾン	衣料品の製造・販売
被合併企業	パイオニアトレーディング株式会社	衣料品・雑貨等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社クリムゾン

(4) 企業結合日

平成21年7月10日

(5) 取引の目的を含む取引の概要

パイオニアトレーディング株式会社は、当社100%出資の子会社であり、当社グループの中長期戦略のもとヤングレディース商品のSPA（製造小売）事業を展開していましたが、今般、グループ運営のさらなる効率化をはかり、マーケットにおける競争力を向上させるため同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	58,106円49銭	21,163円96銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	5,162円39銭	△36,877円94銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,409,610	518,582
普通株式に係る純資産額(千円)	1,402,283	510,749
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,326	7,832
普通株式の発行済株式数(株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	124,583	△889,975
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	124,583	△889,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,133	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権310個)	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権290個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

代表取締役の変動につきましては、平成22年3月16日（本日）発表の「代表者の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. その他の役員の変動

退任予定取締役（平成22年4月27日付）

取締役副社長 兼 コンプライアンス室長

中川 純夫

取締役 海外本部長

増田 政